

平成30年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 5,584,847	
	1 営業収益		5,472,506	
		1 宅地売却収益	3,795,916	宅地売却予定面積 内陸用地 27,900㎡ 臨海用地 109,200㎡
		2 宅地貸付収益	1,676,590	宅地貸付予定面積 内陸用地 226,300㎡ 臨海用地 1,537,100㎡
	2 営業外収益		112,341	
		1 受取利息	18,768	1 宅地売却代金分納利息 18,246千円 2 預金利息 520千円 3 貸付金利息 1千円 4 有価証券利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	93,572	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 4,555,492	
	1	営 業 費 用	3,685,199	
		1 宅 地 売 却 原 価	2,741,174	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	931,798	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 20人 312,276千円 2 需 用 費 380,013千円 3 造 成 地 保 全 費 158,509千円 4 調 査 費 81,000千円
		3 減 価 償 却 費	11,631	
		4 資 産 減 耗 費	595	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営 業 外 費 用	867,293	
		1 支 払 利 息	865,996	1 企 業 債 利 息 865,967千円 2 借 入 金 利 息 29千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	1,296	企業債償還取扱経費
		3 雑 支 出	1	

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 21,200,891	
	1 企 業 債		6,920,000	
		1 企 業 債	6,920,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅地売却前受金		14,272,319	
		1 宅地売却前受金	14,272,319	宅地売却前受金収入
	3 雑 収 入		8,572	
		1 雑 収 入	8,572	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 24,694,160	
	1 宅 地 造 成 費		24,602,613	

		1 宅地造成事業費	24,602,613	宅地の造成に要する経費	
				1 職員給与 74人	729,217千円
				2 需用費	609,601千円
				3 環境整備費	193,266千円
				4 調査費	665,458千円
				内陸用地 豊田・岡崎地区始め7地区	
				臨海用地 田原4区始め2地区	
				5 造成工事費	15,384,391千円
				内陸用地 豊田・岡崎地区始め6地区	
				臨海用地 田原4区始め3地区	
				6 工事負担金	972,000千円
				7 用地費	5,400,000千円
				内陸用地 新規地区 400,000㎡	
				8 用地取得雑費	23,600千円
				9 補償費	625,080千円
	2 建設利息		86,547		
		1 建設利息	86,547	造成期間中の支払利息	
	3 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 過年度分留保資金3,493,269千円を充当する。

平成30年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,029,355
減価償却費	11,631
有形固定資産除却損	595
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 571
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	292
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 18,768
支払利息	865,996
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	△ 21,927,890
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	<u>14,272,319</u>

小計 △ 5,731,643

利息の受取額 18,768

利息の支払額 △ 865,996

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 6,578,871

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 11,524

予備費 △ 5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 16,524

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

宅地造成費の財源に充てるための企業債による
収入

6,920,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

6,920,000

資金増加額(△は減少額)

324,605

資金期首残高

12,845,983

資金期末残高

13,170,588

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
		一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	人 20	千円 87,820	千円 180,246	千円 268,066	千円 34,320	千円 302,386
	資本勘定支弁職員	(2) 74	329,080	272,245	601,325	127,892	729,217
	合計	(2) 94	416,900	452,491	869,391	162,212	1,031,603
前年度	損益勘定支弁職員	18	80,334	148,273	228,607	31,284	259,891
	資本勘定支弁職員	(3) 76	345,395	275,336	620,731	133,447	754,178
	合計	(3) 94	425,729	423,609	849,338	164,731	1,014,069
比較	損益勘定支弁職員	2	7,486	31,973	39,459	3,036	42,495
	資本勘定支弁職員	(△1) ^2	△16,315	△3,091	△19,406	△5,555	△24,961
	合計	(△1) 0	△8,829	28,882	20,053	△2,519	17,534

1 本年度及び前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本 年 度	千円 16,920	千円 48,848	千円 3,290	千円 20,330	千円 1,104	千円 24	千円 45,967	千円 96	
	前 年 度	16,920	47,436	2,726	19,362	1,032	24	46,045	54	
	比 較	0	1,412	564	968	72	0	△78	42	
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 18,396	千円 112,884	千円 78,064	千円 106,188				
	前 年 度	380	19,418	113,534	74,152	82,526				
	比 較	0	△1,022	△650	3,912	23,662				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △8,829	給与改定に伴う増減分	千円 681
			給与改定の状況
			前 年 度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日

		その他の増減分	△9,510	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	95人	△1人
				前年度	95人	△1人
手	当	28,882	制度改正に伴う増減分	2,989	給与改定に伴う手当額の改定	
					退職手当制度の改正	
					実施時期 平成30年1月1日	
			その他の増減分	25,893		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 357,978
	平均給与月額	円 454,920 (455,805)
	平均年齢	歳 45.7
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 371,271
	平均給与月額	円 467,368 (468,253)
	平均年齢	歳 47.0

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 152,200	円 152,200
大学卒	円 186,700	円 186,700

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	8	(3) 11	6	23	11	17	15	3	1	(3) 95
		構成比(%)	8.4	(100.0) 11.6	6.3	24.2	11.6	17.9	15.8	3.2	1.0	(100.0) 100.0
平成29年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	5	(3) 9	5	23	13	21	15	3	1	(3) 95
		構成比(%)	5.3	(100.0) 9.5	5.3	24.2	13.7	22.1	15.8	3.1	1.0	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職		部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	94 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	91 ^人
	比 率 (B)/(A)	96.8 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	94 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	91 ^人
	比 率 (B)/(A)	96.8 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	42.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	50円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) ^{月分} 2.125	(1.225) ^{月分} 2.275	(2.300) ^{月分} 4.400	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
豊田・岡崎地区環境監視調査	千円 504,000	平成25年度から 平成29年度まで	千円 226,862	平成30年度	千円 277,138	千円 277,138
豊田・岡崎地区協働方策検討調査	20,000	平成27年度から 平成29年度まで	12,249	平成30年度	7,751	7,751
豊田・岡崎地区造成工事	16,150,000	平成27年度から 平成29年度まで	6,911,285	平成30年度	9,238,715	9,238,715
豊田・岡崎地区造成工事	11,439,000	平成28年度から 平成29年度まで	1,854,696	平成30年度から 平成32年度まで	9,584,304	9,584,304
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	223,000	平成29年度	58,213	平成30年度	164,787	164,787
豊田・岡崎地区環境監視調査	245,000	平成29年度	164,120	平成30年度	80,880	80,880
豊田・岡崎地区造成工事	8,900,000	平成29年度	524,448	平成30年度から 平成32年度まで	8,375,552	8,375,552
高浜豊田地区造成工事	711,000	平成29年度	329,191	平成30年度	381,809	381,809
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	143,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	143,000	143,000
豊田・岡崎地区環境監視調査	260,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	260,000	260,000
豊田・岡崎地区道路築造工事	500,000	—	—	平成30年度	500,000	500,000
稲沢三宅地区造成工事	1,400,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	1,400,000	1,400,000
財務システム改良業務委託	123,057	—	—	平成30年度	123,057	123,057

平成30年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成31年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		49,006,580	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	16,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,523</u>	1,252	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,530		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,402</u>	1,128	
ホ リ ー ス 資 産	82,677		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,985</u>	<u>43,692</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,052,705

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>498</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,531</u>

固 定 資 産 合 計

49,054,236

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 53,370,496

(2) 未 成 宅 地 133,799,627

宅 地 造 成 資 産 合 計

187,170,123

3 流 動 資 産

- (1) 現 金 ・ 預 金
- 流 動 資 産 合 計
- 資 産 合 計

13,170,588

13,170,588

249,394,947

負 債 の 部

4 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
- (2) 宅 地 売 却 前 受 金
- (3) リ ー ス 債 務
- (4) 引 当 金

108,004,000

69,585,129

31,678

イ 退 職 給 付 引 当 金

1,147,863

ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金

168,704

引 当 金 合 計

1,316,567

固 定 負 債 合 計

178,937,374

5 流 動 負 債

- (1) リ ー ス 債 務
- (2) 引 当 金

15,506

イ 賞 与 引 当 金

61,564

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

11,608

引 当 金 合 計

73,172

流 動 負 債 合 計

88,678

6 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金

100

収 益 化 累 計 額		<u>△ 95</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5</u>
負 債 合 計			<u>179,026,057</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	460,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,359,554</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,819,554</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,819,554</u>
資 本 合 計			<u>70,368,890</u>
負 債 資 本 合 計			<u>249,394,947</u>

平成30年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グループピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として70,791千円を支給するため、退職給付引当金70,791千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として191,519千円を支給するため、賞与引当金62,135千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として161,920千円を支出するため、法定福利費引当金11,316千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 15,506千円

1年超 31,678千円

計 47,184千円

平成29年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	32,293,391		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,583,944</u>	33,877,335	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	31,208,695		
	(2) 業務費	868,224		
	(3) 減価償却費	10,608		
	(4) 資産減耗費	1		
	(5) その他営業費用	<u>1</u>	<u>32,087,529</u>	
	営業利益			1,789,806
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20,816		
	(2) 長期前受金戻入	1		
	(3) 雑収益	<u>80,167</u>	100,984	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	872,370		
	(2) 企業債取扱諸費	1,296		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	873,667	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 775,683</u>
	経常利益			1,014,123
6	特別利益			

(1) 過年度損益修正益	<u>4,169</u>	4,169	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,170</u>	<u>4,170</u>	<u>△ 1</u>
當年度純利益			1,014,122
前年度繰越利益剰余金			<u>5,316,077</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>6,330,199</u></u>

平成29年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		46,139,185	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	16,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,231</u>	1,544	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,125		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,990</u>	2,135	
ホ リ ー ス 資 産	43,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,316</u>	<u>15,246</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			46,158,163

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>756</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,789</u>

固 定 資 産 合 計 46,159,952

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 56,966,061

(2) 未 成 宅 地 111,135,440

宅 地 造 成 資 産 合 計 168,101,501

3 流 動 資 産

- (1) 現 金 ・ 預 金
- 流 動 資 産 合 計
- 資 産 合 計

12,845,983

12,845,983

227,107,436

負 債 の 部

4 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
- (2) 宅 地 売 却 前 受 金
- (3) リ ー ス 債 務
- (4) 引 当 金

101,084,000

55,312,810

7,052

イ 退 職 給 付 引 当 金

1,112,466

ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金

168,704

引 当 金 合 計

1,281,170

固 定 負 債 合 計

157,685,032

5 流 動 負 債

- (1) リ ー ス 債 務
- (2) 引 当 金

9,412

イ 賞 与 引 当 金

62,135

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

11,316

引 当 金 合 計

73,451

流 動 負 債 合 計

82,863

6 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金

100

収 益 化 累 計 額		<u>△ 94</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>6</u>
負 債 合 計			<u>157,767,901</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	460,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,330,199</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,790,199</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,790,199</u>
資 本 合 計			<u>69,339,535</u>
負 債 資 本 合 計			<u>227,107,436</u>

平成29年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として71,935千円を支給するため、退職給付引当金71,935千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として190,830千円を支給するため、賞与引当金60,264千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として165,455千円を支出するため、法定福利費引当金11,106千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,412千円

1年超 7,052千円

計 16,464千円